

システム・オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2024年5月21日～2025年5月19日

第 42 期 決算日：2025年5月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間ごとに調整することで、わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第42期末 (2025年5月19日)

基準価額	20,523円
純資産総額	6,998 百万円
騰落率	+3.2%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

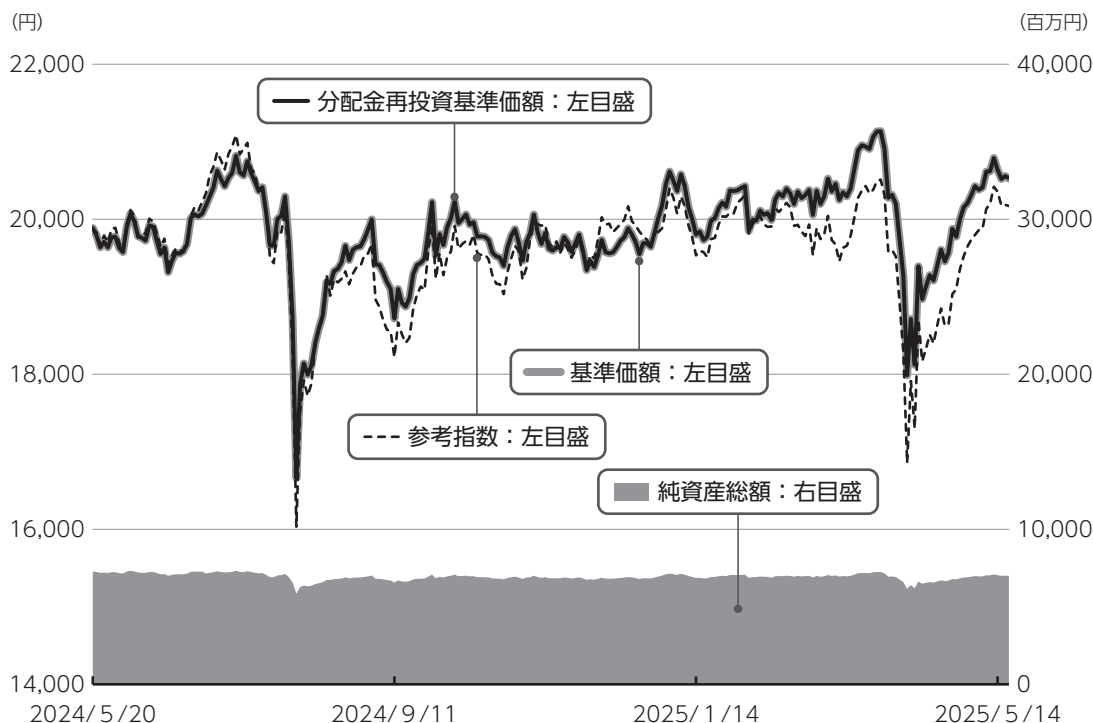
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第42期：2024年5月21日～2025年5月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 42 期 首	19,887円
第 42 期 末	20,523円
既払分配金	10円
騰 落 率	3.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新薬開発期待の高まりから株価が大きく上昇した中外製薬や、海外大手小売り企業から買収提案を受けていると報道されたセブン&アイ・ホールディングス、親会社から公開買い付けが発表されたNTTデータグループなどの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2024年5月21日～2025年5月19日

> 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	142	0.714	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	7	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.033)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	150	0.751	

期中の平均基準価額は、19,853円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

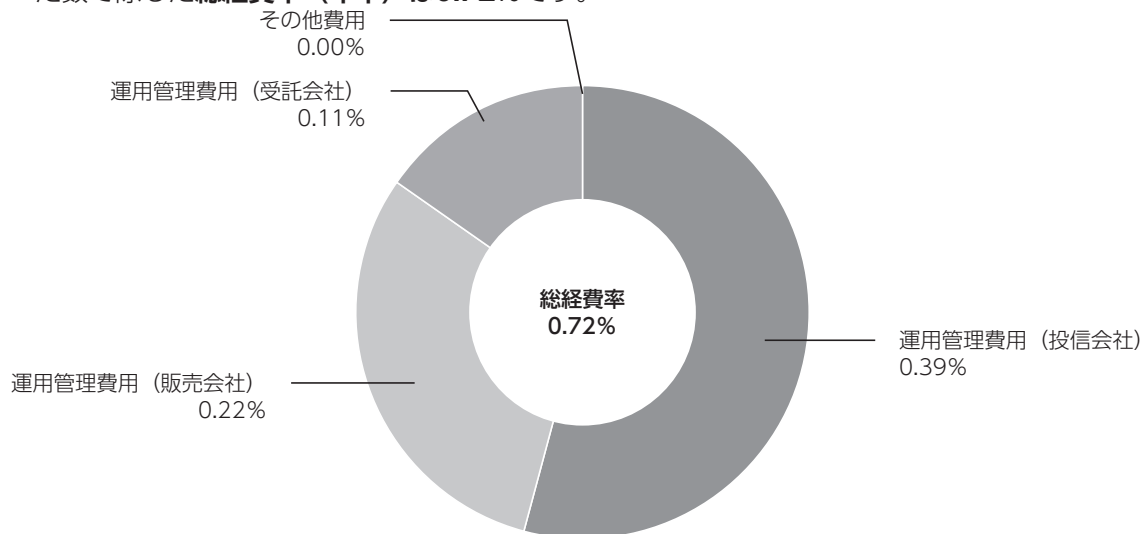
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.72%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 費用は、実績報酬を含む場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2020年5月18日～2025年5月19日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2020年5月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/5/18 期初	2021/5/18 決算日	2022/5/18 決算日	2023/5/18 決算日	2024/5/20 決算日	2025/5/19 決算日
基準価額 (円)	8,177	12,006	12,688	15,022	19,887	20,523
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	46.9	5.8	18.5	32.5	3.2
参考指数騰落率 (%)	—	33.4	1.1	17.7	31.2	1.4
純資産総額 (百万円)	4,188	5,675	5,538	5,997	7,283	6,998

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第42期：2024年5月21日～2025年5月19日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は、一時急落する場面が見られたものの、当期間は小幅上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬頃までは、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや米国ハイテク関連株の上昇などを受けて国内株式市況は上昇しました。その後は、7月末の日銀金融政策決定会合において予想外の利上げが実施されたことや、日銀総裁が追加利上げを示唆したことなどから日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことで、8月上旬に国内株式市況は歴史的な急落が見

られました。その後の国内株式市況は2025年3月中旬にかけて回復基調で推移したものの、3月下旬から4月上旬にかけて、米国において景気悪化と物価上昇が同時に起こるスタグフレーションへの懸念の高まったことや、米トランプ大統領が発表した相互関税（貿易相手国と同等の関税賦課）の内容が事前予想を上回る内容であったことなど先行き不透明感から再度急落しました。その後期間の終わりにかけては、相互関税の一部見直しが公表されるなど先行き不透明感が徐々に解消されるなか上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム＜変率リバランス・システム＞によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期間の初めの株式組入比率は98.2%でした。期間中は95%以上の水準を維持し、期間末の組入比率は97.5%となりました。

期間の初めのポートフォリオは電気機器、輸送用機器、銀行業を中心に92銘柄としました。期間中、3ヶ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期間末については電気機器、化学、輸送用機器を中心に89銘柄としました。

リバランス前後の業種構成

2024年5月は、電気機器、医薬品、輸送用機器などのウェイトを引き上げ、銀行業、非鉄金属、サービス業などのウェイトを引き下げました。

8月は、輸送用機器、ガラス・土石製品、卸売業などのウェイトを引き上げ、医薬品、情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

11月は、化学、不動産業、医薬品などのウェイトを引き上げ、小売業、情報・通信業、銀行業などのウェイトを引き下げました。

2025年2月は、化学、医薬品、精密機器などのウェイトを引き上げ、輸送用機器、電気機器、銀行業などのウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2024年5月は、中外製薬、京セラ、ロームなどのウェイトを引き上げ、三井住友トラスト・ホールディングス、リクルートホールディングス、三菱地所などのウェイトを引き下げました。

8月は、AGC、パナソニックホールディングス、本田技研工業などのウェイトを引き上げ、キヤノン、日本テレビホールディングス、KDDIなどのウェイトを引き下げました。また、第一三共、川崎重工業、住友商事、良品計画を新規に買付、中外製薬、三菱重工業、伊藤忠商事、ファーストリテイリング、キヤノンマーケティングジャパンを全株売却

とする銘柄入替を実施しました。

11月は、ローム、本田技研工業、三菱地所などのウェイトを引き上げ、パナソニックホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、NTTデータグループなどのウェイトを引き下げました。

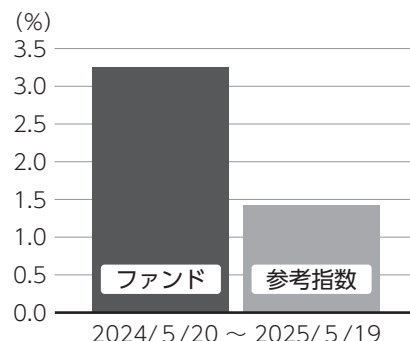
2025年2月は、テルモ、三菱ケミカルグループ、第一三共などのウェイトを引き上げ、パナソニックホールディングス、しずおかフィナンシャルグループ、王子ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。また、業績悪化を受けて信用リスクが高まった日産自動車を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第42期 2024年5月21日～2025年5月19日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.049%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,466

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期間の国内株式市況は、期間を通しては上昇したものの、2024年7月の日銀による予想外の利上げなどを背景とした国内株式市況の歴史的な急落や、米トランプ大統領が発表した事前予想を上回る相互関税の発表を受けた世界的な株式市況の急落など、予想外の環境変化に対して株価の変動性が高い展開となりました。物色動向については、日銀の利上げスタンスが継続していたことや企業の株主還元強化の流れが続いたことなどから引き続き割安株が相対的に優位な展開となりましたが、過去数年と比べてその優位性は低下しました。こうした環境のもと、当ファンドは、組入銘柄全体の中で相対的に値上がりした銘柄のウェイトを引き下げ、相対的に値下がりした銘柄のウェイトを引き上げる所定のシステム<変率リバランス・システム>による運用を継続しました。その結果、業種別では化学、ガラス・土石製品などのウェイトが上昇し、銀行業、サービス業などのウェイトが低下しました。銀行業については、国内長期金利が上昇基調となる環境下、収益改善期待の高まりから株価が大きく上昇したことで5月と2025年2月のリバランスでウェイトを大幅に引き下げました。期間末のポートフォリオは株式市況全体の上昇に対して出遅れが目立つ割安な銘柄のウェイトを引き上げた結果、主な業種は電気機器、化学、輸送用機器となりました。

今後の市場環境は、従前から注視している世界的なインフレ動向や国内外の金融政策の方向性などの経済面に加えて、関税交渉などの政治面でも先行きの不透明感が強まっていると考えています。しかしながら、このような世界的に先行き不透明感が強い中でも、国内企業の株主還元姿勢強化やガバナンス改善の流れは引き続き継続することが見込まれ、割安に放置されている企業を物色する流れは継続すると考えています。当ファンドでは、株価の循環を捉えることを目的とした投資戦略のもと、市場対比で割安な銘柄を多く保有しているため、こうした環境においても投資戦略の有効性は継続するとみています。

国内株式市場では、特定の銘柄が過度に売られる（買われる）ことで株価が一時的に割安（割高）になる傾向や、その状態が将来的に解消されて株価の上昇（下落）につながる傾向が長期にわたって存在していると認識しています。当ファンドの投資戦略は、国内株式市場全体の成長に加えて、そうした株価の循環をリターンの源泉として捉えることをめざしています。また、株価の成長や循環を効率的に捉えていくために、長期的な目線で持続可能な銘柄を幅広い業種からバランスよく選定することに努めています。

引き続き、運用の基本方針に則り、「変率リバランス・システム」に基づいて株価の成長と循環を効率的に捉える運用を続ける所存です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

▶ その他

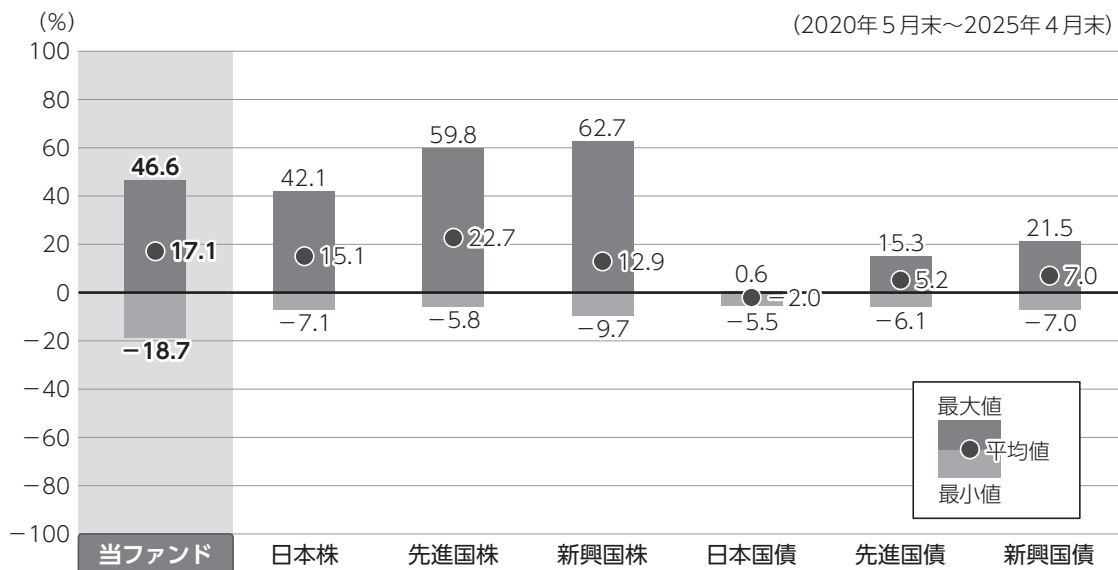
- ・東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。（2024年11月5日）

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限（1983年5月24日設定）
運 用 方 針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要投資対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運 用 方 法	・東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
分 配 方 針	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2020年5月から2025年4月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本)
新興国国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2025年5月19日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：89銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	明治ホールディングス	株式	日本	食料品	5.1
2	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	4.9
3	カネカ	株式	日本	化学	4.9
4	京セラ	株式	日本	電気機器	4.5
5	A G C	株式	日本	ガラス・土石製品	4.4
6	ローム	株式	日本	電気機器	3.6
7	三菱地所	株式	日本	不動産業	3.2
8	王子ホールディングス	株式	日本	パルプ・紙	3.2
9	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	3.1
10	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	2.5

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

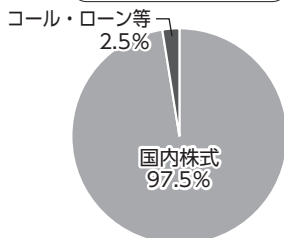
純資産等

項 目	第42期末 2025年5月19日
純資産総額 (円)	6,998,926,245
受益権口数 (口)	341,033
1口当たり基準価額 (円)	20,523

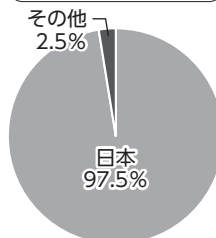
※当期中において追加設定元本は 5,180,000円
同解約元本は257,070,000円です。

種別構成等

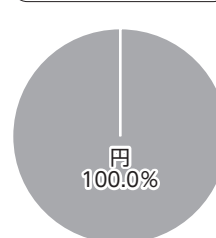
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）（配当込み）』について

当ファンドの参考指数は、設定来から1989年1月4日までは東証株価指数（TOPIX）、配当込み指数が入手可能な1989年1月5日以降、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を連続して指数化しています。

東証株価指数（TOPIX）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント